

1月魚津市定例記者会見

日時：平成29年1月4日（水） 午後1時30分～

場所：市役所第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、読売新聞社、朝日新聞社、NHK、BBT、チューリップテレビ、NICE TV

市当局出席者：市長、副市長、教育長、企画総務部長、民生部長、産業建設部長、企画政策課長

1. 市長からの説明事項

(1) たてもん祭りに関する資料の収集を開始

昨年12月1日に「魚津のタテモン行事」がユネスコの無形文化遺産に登録された。たてもんの歴史は、話を聞くとところによると江戸中期から300年にわたるが、なかなか古い資料がないことから、この機会にたてもんの文化を掘り下げて調べていきたい。そこで、市民の皆さんなどに広く呼びかけ、家の中に眠っているかもしれないたてもんの資料を広く集めたい。

（説明内容は別添プレスリリースのとおり）

(2) うおづビジネスプランコンテスト 応募受付中

(3) 「新たなひとの流れプロジェクトチーム」報告会のお知らせ

（説明内容はプレスリリースのとおり）

この取り組みは、市民と連携してまちづくりを進めていくための第一歩と想っている。ただれば、と感じている。

(4) 魚津駅及び新魚津駅周辺整備事業説明会（意見交換会）におけるこれまでの意見等の内容と今後の予定

12月議会でも多くの議員の皆さんがこの話題に触れられた。説明会は11月に都市計画審議会を皮切りに地区への説明を含め4回、12月には7日の市民説明会を含め8回開催し、この2か月間で計12回の説明会を開催している。

これまでの意見はいろいろなものがあるが、いくつか紹介すると、事業費に対して効果が少ないのではないかという費用対効果への意見、整備内容として単にホームを近づけるだけでなく自由通路も含む橋上化を進めてほしいという意見、また厳しいご意見としては駅間の乗り継ぎ利便性が向上したとしても利用客が増えるのか、といった内容、また昨年は全国で大規模な災害がいくつも発生したことを踏まえ、新庁舎の建設と駅整備を一体のものとして考えるべきではないかといったご意見、そしてもっと幅広くまちづくり全体の中で駅整備を考えるべきだというご意見があったと聞いている。一方で、駅整備そのものを否定する意見ばかりではなかったということなので、市民の皆さんあるいはいろんな関係者の皆さんのご意見をもうしばらくしっかり

聞いていきたいと思っている。1月中も、旅館ホテル組合さんや交通事業者さんとの意見交換を予定しており、もう少し意見を聞いて行こうと思っている。その上で、市民の皆さんなどからいただいたさまざまな意見や課題を整理し、市議会や国・県とも協議しながら計画に対する方向性を示していきたい。

2. 質疑応答での市からの説明内容

「新年度予算編成関連」

《記者からの質問》

いよいよ新年度の予算編成が本格化するが、初めての通年予算編成にあたり、こういうメリハリをつけたいとか、こういった分野で公約に着手したいというものがあればご説明願う。

《回答》

昨年中に、新年度の行政経営方針を出しているのだからそれに沿って予算編成を進めたいと思っている。具体的には5つの特定政策分野を出している。(特定政策分野：観光、子育て、教育、雇用を生み出す新しい産業、主体的な地域づくり) この5つの分野にまずは注力をしていきたい。つまるところは人口減対策で、いずれも若い世代などの他からの流入を促して、人口減少を少しでも緩くするための政策と捉えていただきたい。

公約に関する具体的な取り組みについては、もうしばらくお待ちいただきたい。

《記者からの質問》

予約式相乗りタクシーの「おもてなし魚津直行便」は今年で2年目になる。今年の様子をみて3年目の実施をどうするか判断するといったことだったが、今の段階で4月以降の実施をどのように考えているか。

《回答》

利用状況を聞くと、ビジネス客を中心にそれなりの利用があると聞いているので、状況を今しばらくフォローしていく必要があるのでは。今の段階で、これまでと全く同じように継続するかしないかといった答えは出せないが、それなりの事業効果はあると受け止めている。

「魚津駅及び新魚津駅周辺整備」

《記者からの質問》

1月中にホテル旅館業組合の意見を聞き、市長自身が判断するのか、それとも専門家による委員会のようなものを作りそこで判断するのか。

《回答》

今のプランを変えずに行くのかどうかという判断はしなければならない。ただどういうふうなものにしていくのかということは、いろいろな意見を聞きくみ上げて

いく必要があるので、市だけでやるのか、民間も含めたような推進組織を作るのかなどを考えていく必要がある。

《記者からの質問》

このままいくのかどうするかは年度内くらいには決めるのか。

《回答》

その必要はあると思っている。

《記者からの質問》

12月の市民説明会は、日程が平日の夜ということもあってか、用意した席に比べ参加者が少なかった印象だ。あの状態で、市民説明会を開き市民の意見を聞いたということにするのか、それともパブリックコメントのような形で再度広く意見を募るのか。

《回答》

もう一度広く意見を聞く必要があるのかないのかも含めて考えなくてはならない。ただ、何かの言い訳 (excuse) のために意見を聞いているのではなく、どういう意見があるのかを聞こうとするもの。したがって、意見を聞いて今のプランを通すというわけではないので、そういった意味で再度市民説明会が必要なのかどうかを考えたい。幅広く意見は聞きたいので、駅周辺地域の方々や関係団体との意見交換をしており、そのアウトプットは市民の皆さんに広くお知らせしたいと思っている。

「公共施設再編について」

《記者からの質問》

12月議会でも取り上げられていたが、人口減少時代の公共施設の存続や統廃合をどのように考えているか。

《回答》

人口が減っていく中で、現時点の状況を見て整備を考えるのではなく、15～20年後くらいにはどのようなまちになっているかを考えながら、施設の再編を考えていく必要があると思う。その際に、そこをきちんと提示して皆さんを議論に引き込む必要があると思っている。議会でもそれぞれの公共施設の資産の在り方や利用の在り方などの状況をきちんと示すようにと言われた議員さんが多かった。したがって現状や課題を示しながら今から15～20年後にはこのような状況になるだろうと。その中で、選択肢としてこんな整備が考えられ、今はこのようなプランでどうかということを提示しないと皆さんは判断ができないのではないかと。そういった作業は結構大変だとは思いますが、新年度はこれを始めていかなければならないと思っている。

「たてもん祭りの資料収集について」

《記者からの質問》

たてもんの資料が少ない、というのは大火で焼失したというのが背景にあるのか。それとも、もともと少ないのか。

《回答》

大火で焼失したのではない。たてもんは、金銀漆で装飾した山車とは違い、また、激しく動かされるものなので、おそらく、たてもんそのものがその都度作り変えられていったものと思われる。また収集活動が一般的に行われてこなかったのが要因ではないか。

《記者からの質問》

一般市民から募ってもせいぜい（昭和）30年代あたりか戦前のものが出てくればいいかもしれない。もっと古くからの歴史をたどるのであれば、専門家による調査が必要なのでは。

《回答》

後継者がいなくなれば人の記憶も自然と風化されてしまう。なので、まずは記憶を記録にできるよう、素材を集めたい。そうすることによって基礎をしっかりと作りたいというのが（資料収集に着手する）原点。ユネスコの無形文化遺産になり、登録そのものは無形文化遺産だが、歴史としてきちんと残していくには資料が必要なのでその第一歩だ。その中で人的な資源が集まってくることも期待している。

「全国植樹祭のPR活動について」

《記者からの質問》

今年の魚津の最大のイベントともいえる全国植樹祭まで間もなくとなったが、盛り上がり欠けるような気がする。実施主体は県や緑化推進機構かもしれないが、市のPR活動はどうか。

《回答》

市の広報活動が十分だとは思っていない。何のために植樹祭の情報発信をするのかという点では、植樹祭は天皇皇后両陛下がご臨席になる行事だという雰囲気や市民の皆さんに感じてもらうことが大事だと思っている。そういう取り組みをまずはしていきたい。植樹祭を契機に魚津の魅力なり情報を発信するのは、植樹祭の前からガンガンとやればよいというものではなく、それに合わせて展開を考えていきたいと思っているので、当初予算での対応になるかどうかと思う。せっきく魚津で植樹祭が開催されるので、ユネスコ無形文化遺産に登録されたたてもんを象徴に海と山をつなぐ文化を全国あるいは海外含めて発信していけるような取り組みをしたいと思っている。

「糸魚川大火に関連して」

《記者からの質問》

糸魚川で大きな火災があった。魚津でも過去に大火があり、フェーン現象が重なればちょっとした火種であのような事態になりかねない。改めて、消防力の強化な

ども含め防火対策を考えているか。

《回答》

糸魚川の大火発生の日から大変危機感を感じ、年末には消防署長と話をした。あの気象条件下で飛び火を抑えることはまず不可能なのだろうが、いかに早い初期消火を展開できるのかが大切。また、飛び火を複数個所で抑える初期消火をしないと延焼は防げないので、技術的にはかなり難しい面があると思う。少しでも延焼を防ぐ手立てを考えていく必要があると思っているが、魚津市単独での対策というよりは、同じような課題のある地域と連携や、あるいは国の研究機関もある。現状では、非常備消防も含め現員でどのように展開できるのかを研究したい。